



## 2019年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 日本社宅サービス株式会社

コード番号 8945 URL <https://www.svataku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 笹 晃弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務グループ長

(氏名) 吉田 勇

TEL 03-5229-8700

定時株主総会開催予定日 2019年9月27日

配当支払開始予定日

2019年9月30日

有価証券報告書提出予定日 2019年9月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年6月期の連結業績(2018年7月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	8,441	7.1	955	18.4	1,003	15.2	690	21.3
2018年6月期	7,882	7.3	807	△0.6	870	3.4	569	9.5

(注) 包括利益 2019年6月期 1,015百万円 (△2.5%) 2018年6月期 1,041百万円 (19.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	72.38	68.80	11.5	11.1	11.3
2018年6月期	59.70	56.51	11.5	11.3	10.2

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 ー百万円 2018年6月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	9,534	6,582	67.8	673.97
2018年6月期	8,544	5,640	64.8	587.20

(参考) 自己資本 2019年6月期 6,463百万円 2018年6月期 5,539百万円

(注) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	708	△0	△121	3,192
2018年6月期	672	99	△805	2,606

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期	—	8.00	—	10.00	18.00	172	30.2	3.3
2019年6月期	—	9.00	—	13.00	22.00	210	30.4	3.5
2020年6月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		35.1	

### 3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,480	12.3	1,055	10.5	1,101	9.8	715	3.7	74.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年6月期	10,736,700 株	2018年6月期	10,580,200 株
2019年6月期	1,146,531 株	2018年6月期	1,146,458 株
2019年6月期	9,539,658 株	2018年6月期	9,539,169 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年6月期の個別業績(2018年7月1日～2019年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	4,315	6.1	845	13.2	884	14.4	602	15.7
2018年6月期	4,066	1.3	746	2.0	773	2.2	520	6.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期	63.17	60.04
2018年6月期	54.59	51.67

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年6月期	8,068		6,045		73.5	617.95		
2018年6月期	7,007		5,190		72.6	539.57		

(参考) 自己資本 2019年6月期 5,925百万円 2018年6月期 5,090百万円

(注)『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

2. 2020年6月期の個別業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	4,605	6.7	851	△3.7	560	△7.0	57.95	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(5) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(未適用の会計基準等) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等により景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、米中貿易摩擦の深刻化など海外経済の不確実性が増し、国内景気に影響を与える可能性がある等、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境においては、社宅管理事務代行事業は、企業の人手不足への対策が急務である中、福利厚生制度の充実を重要視する傾向は変わらず、加えて働き方改革等による残業抑制や生産性向上取組み等と相まって、さらなる外部委託ニーズにつながっており、アウトソーシングへの関心が引き続き高い状態にあります。また、福利厚生に求める内容も変化しており、限られた原資のなかで、ニーズに対応した質的な見直しが不可欠な状況となっております。

一方、施設総合管理事業は、市場規模は緩やかに拡大しているものの、マンション管理における修繕積立金不足の問題から管理組合による管理費見直しに伴う受注競争は依然として厳しく、人件費や輸送コストの上昇による建築コストの高騰、技能労働者の需給状況、今後の消費税増税に向けた対応等についても注視すべき状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、2020年6月期を最終年度とする5ヵ年中期経営計画を遂行中であり、ストックビジネスをベースにした継続的かつ安定的な成長、お客様にとって価値がさらに拡がるような付加価値の高いサービスの創造、機能分化による意思決定と人材育成の早期化の3つの基本戦略を通じて、中長期的な企業価値の向上に注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は84億41百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は9億55百万円（同18.4%増）、経常利益は10億3百万円（同15.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億90百万円（同21.3%増）となり、いずれも過去最高を更新しました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

#### 社宅管理事務代行事業

社宅管理事務代行事業においては、一部既存顧客による解約の発生があったものの、年間を通じて良好な市場環境を背景に継続的かつ安定的な成長に向けた新規受注によるストックの積み上げが堅調に推移したことから、売上高は37億87百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

一方、利益面では繁忙期の費用増や新サービスの開発に係る経費等の発生時期が来期にずれしたことによる影響はありますが、概ね計画どおりに推移し、営業利益は6億94百万円（同9.3%増）となりました。

#### 施設総合管理事業

マンション管理組合への問題解決の提案活動を強化したことにより、順調に施設管理のストックを維持拡大しております。また、今期は前年に比べ大規模な計画修繕工事件数は少なかったものの、台風等の災害発生の復旧に伴う小修繕工事件数や買取再販等の不動産サービスが増加したことから、売上高は41億3百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

一方、利益面は人手不足や建築コストの上昇による原価増への対応として、管理委託費の値上げや業務効率化等の取組みを進めた結果、利益率は改善傾向にあり、営業利益は1億22百万円（前年同期比73.7%増）となりました。

#### その他

新規事業の創造を目指した新たなサービスの開発には複数テーマにおいて進捗がみられる一方で、その育成には時間を要している状況にあります。コスト削減サービスや24時間対応のコールセンターサービスが着実に拡大しており、売上高は5億49百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は1億35百万円（同38.1%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べ9億90百万円増加し、95億34百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億44百万円増加し、54億74百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億86百万円増加、営業立替金が67百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億45百万円増加し、40億60百万円となりました。これは主に、保有株式の時価評価に伴い投資有価証券が4億68百万円増加した一方で、賃貸不動産の売却により土地20百万円及び建物17百万円が減少したことと、ソフトウェアが47百万円減少、のれんが34百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べ48百万円増加し、29億51百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億14百万円減少し、20億4百万円となりました。これは主に、買掛金が1億20百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億62百万円増加し、9億47百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が1億73百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ9億42百万円増加し、65億82百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の発生6億90百万円、保有株式の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金が3億25百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5億86百万円増加し、当連結会計年度末には31億92百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は7億8百万円(前連結会計年度は6億72百万円の資金の増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益10億26百万円、仕入債務の減少1億20百万円、及び法人税等の支払額2億99百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果支出した資金は0百万円(前連結会計年度は99百万円の資金の増加)となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入46百万円があったものの、無形固定資産の取得による支出35百万円、有形固定資産の取得による支出14百万円及び関係会社株式の取得による支出7百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果支出した資金は1億21万円(前連結会計年度は8億5百万円の資金の支出)となりました。これは主として、配当金の支払額1億80百万円及び株式の発行による収入60百万円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	2018年6月期	2019年6月期
自己資本比率(%)	64.8	67.8
時価ベースの自己資本比率(%)	83.0	98.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	189.7	101.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要な政策のひとつと考えており、そのうえで安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としながら、今後の事業展開等を勘案して決定することとしております。

配当の方針につきましては、2020年6月期より連結当期純利益に対する配当性向の基準を40%以上としたうえで、DOE(連結株主資本配当率)4%以上を目標とし、各事業年度の連結業績などを勘案しながら利益配当を行っていくことで、資本の効率と利益配分の双方を配当目標とします。

当社の期末配当につきましては、2018年8月10日付にて1株当たり10円と公表しておりましたが、今期の業績見直しに加えて内部留保の累積状況や資金需要動向等を総合的に勘案した結果、増配が可能であるとの判断に至りましたので、1株当たりの期末配当を3円増配し、13円に修正いたします。

これにより、既に実施いたしました中間配当金9円と合わせ、年間配当金は1株当たり22円に修正いたします。

当社は5ヵ年中期経営計画の最終年度を迎えるにあたり、配当還元に関する経営指標については、概ね達成できる見通しが立ったことを踏まえ、配当の引き上げを行い、より一層の株主還元を図りつつ、安定的かつ継続的な株主還元の充実を図っていく所存であります。

上記方針に基づき、2020年6月期につきましては1株当たり年間配当金を、2019年6月期より4円増配の26円00銭(中間配当13円00銭含む)としました。

## (5) 今後の見通し

2020年6月期は、当社グループが2015年8月に発表した5ヵ年中期経営計画(2015年7月～2020年6月)の最終年度となります。

国内経済は引き続き先行き不透明な状況が続く中で、当社グループを取り巻く環境においては、社宅管理事務代行事業では、アウトソーシングへの関心が引き続き高い状態が続くと予測されますが、施設総合管理事業では、競合との受注競争において依然として厳しい状況が続くものと予測しております。

このような状況のもと、当社グループは、5ヵ年中期経営計画の実現に向け、ストックビジネスをベースにした継続的かつ安定的な成長、お客様にとって価値がさらに広がるような付加価値の高いサービスの創造、機能分化による意思決定と人材育成の早期化の3つの基本戦略を通じて、中長期的な企業価値の向上に注力してまいります。

最終年度とする現行の中期経営計画の進捗につきましては、第三の柱となる事業の創出において、コスト削減サービスや24時間対応のコールセンターサービスにて着実な拡大を図りながら、2020年6月期には新たに保険サービスの取組みを開始するなど引き続き複数のサービスの育成を推し進めますが、中期経営計画で想定する規模に向けた事業化が遅れていることから、計画に対してはその他セグメントの収益規模が不足する状況にあります。

既存の2つの主力事業においては、社宅管理事務代行事業でストックの当初目標規模に対して若干の不足が予測されること、施設総合管理事業の管理サービスにおける営業力・防衛力強化の取組みに遅れがあること等はありますが、堅実かつ着実にストックの維持拡大が図られ、付帯サービスを含めた収益規模の拡大も概ね計画どおり推移する見通しであります。

一方、今後のさらなる規模拡大や生産性向上への投資について、すでに公表している5ヵ年中期経営計画以上に、その投資規模を拡大する計画としたことから、償却を含めた費用の拡大を見込んでおり、その他セグメントの減少を主力事業にてカバーするまでには至らず、連結売上高及び各利益とも過去最高を更新するものの、中期経営計画において目論んだ水準には届かない見通しであります。

以上により、2020年6月期の連結業績は、売上高94億80百万円(前年同期比12.3%増)、営業利益10億55百万円(同10.5%増)、経常利益11億1百万円(同9.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益7億15百万円(同3.7%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確実な要素が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,630,542	3,216,782
売掛金	301,823	338,153
未収入金	203,994	204,275
営業立替金	1,319,865	1,387,151
商品及び製品	1,529	1,131
販売用不動産	275,823	216,269
仕掛品	6,260	12,823
原材料及び貯蔵品	10,699	10,627
その他	81,881	90,420
貸倒引当金	△2,702	△3,154
流動資産合計	4,829,719	5,474,478
固定資産		
有形固定資産		
建物	296,407	235,339
減価償却累計額	△177,235	△133,287
建物(純額)	119,172	102,051
工具、器具及び備品	261,961	266,813
減価償却累計額	△201,775	△220,856
工具、器具及び備品(純額)	60,185	45,956
車両運搬具	—	1,932
減価償却累計額	—	△322
車両運搬具(純額)	—	1,610
土地	509,937	489,239
リース資産	8,069	11,809
減価償却累計額	△6,052	△787
リース資産(純額)	2,017	11,022
有形固定資産合計	691,312	649,880
無形固定資産		
のれん	306,229	272,228
その他	147,000	124,683
無形固定資産合計	453,230	396,911
投資その他の資産		
投資有価証券	2,287,994	2,756,801
関係会社株式	3,000	10,000
破産更生債権等	92,427	1,916
繰延税金資産	106,852	84,325
その他	159,590	160,421
貸倒引当金	△80,000	—
投資その他の資産合計	2,569,865	3,013,464
固定資産合計	3,714,409	4,060,256
資産合計	8,544,128	9,534,735

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当連結会計年度 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	289,876	169,393
未払金	351,771	286,718
未払法人税等	171,486	154,495
営業預り金	616,407	665,536
預り金	70,209	77,475
前受金	331,491	327,807
賞与引当金	31,470	34,707
役員賞与引当金	31,155	34,594
その他	225,283	254,233
流動負債合計	2,119,152	2,004,963
固定負債		
退職給付に係る負債	189,628	168,516
繰延税金負債	588,369	761,967
その他	6,725	16,552
固定負債合計	784,723	947,036
負債合計	2,903,875	2,951,999
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	738,722	783,098
資本剰余金	929,872	974,248
利益剰余金	2,889,773	3,399,828
自己株式	△459,466	△459,523
株主資本合計	4,098,901	4,697,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,440,654	1,765,912
その他の包括利益累計額合計	1,440,654	1,765,912
新株予約権	100,697	119,172
純資産合計	5,640,252	6,582,736
負債純資産合計	8,544,128	9,534,735



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高	7,882,057	8,441,187
売上原価	6,075,090	6,394,525
売上総利益	1,806,967	2,046,662
販売費及び一般管理費		
役員報酬	176,332	192,153
給料及び手当	214,829	238,309
賞与引当金繰入額	2,957	4,309
役員賞与引当金繰入額	31,155	34,594
貸倒引当金繰入額	△15	452
退職給付費用	284	202
のれん償却額	33,788	34,001
その他	540,366	586,920
販売費及び一般管理費合計	999,699	1,090,944
営業利益	807,267	955,717
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,951	37,034
投資事業組合運用益	3,530	—
受取手数料	40,427	1,255
補助金収入	7,116	10,458
その他	7,060	5,694
営業外収益合計	80,085	54,442
営業外費用		
支払利息	1,747	4,130
支払手数料	8,786	—
訴訟和解金	1,300	1,886
その他	5,171	1,120
営業外費用合計	17,005	7,137
経常利益	870,348	1,003,022
特別利益		
固定資産売却益	3,190	19,309
投資有価証券売却益	6,519	—
新株予約権戻入益	1,008	6,612
特別利益合計	10,718	25,921
特別損失		
固定資産売却損	—	2,002
固定資産除却損	4	485
貸倒損失	3,984	—
特別損失合計	3,988	2,488
税金等調整前当期純利益	877,078	1,026,456
法人税、住民税及び事業税	303,163	283,309
法人税等調整額	4,374	52,576
法人税等合計	307,538	335,885
当期純利益	569,540	690,570
親会社株主に帰属する当期純利益	569,540	690,570

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益	569,540	690,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	472,428	325,257
その他の包括利益合計	472,428	325,257
包括利益	1,041,968	1,015,828
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,041,968	1,015,828
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年7月1日 至2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	713,216	460,465	2,524,387	△288,688	3,409,379
当期変動額					
新株の発行	25,506	25,506			51,012
剰余金の配当			△214,492		△214,492
親会社株主に帰属する 当期純利益			569,540		569,540
株式交換による変動		443,900		147,688	591,589
連結範囲の変動			9,076		9,076
自己株式の取得				△318,466	△318,466
その他			1,262		1,262
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	25,506	469,406	365,386	△170,777	689,521
当期末残高	738,722	929,872	2,889,773	△459,466	4,098,901

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	968,226	968,226	84,100	4,461,705
当期変動額				
新株の発行				51,012
剰余金の配当				△214,492
親会社株主に帰属する 当期純利益				569,540
株式交換による変動				591,589
連結範囲の変動				9,076
自己株式の取得				△318,466
その他				1,262
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	472,428	472,428	16,596	489,025
当期変動額合計	472,428	472,428	16,596	1,178,547
当期末残高	1,440,654	1,440,654	100,697	5,640,252

当連結会計年度(自2018年7月1日 至2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	738,722	929,872	2,889,773	△459,466	4,098,901
当期変動額					
新株の発行	44,376	44,376			88,752
剰余金の配当			△180,516		△180,516
親会社株主に帰属する 当期純利益			690,570		690,570
自己株式の取得				△57	△57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	44,376	44,376	510,054	△57	598,749
当期末残高	783,098	974,248	3,399,828	△459,523	4,697,651

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,440,654	1,440,654	100,697	5,640,252
当期変動額				
新株の発行				88,752
剰余金の配当				△180,516
親会社株主に帰属する 当期純利益				690,570
自己株式の取得				△57
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	325,257	325,257	18,475	343,733
当期変動額合計	325,257	325,257	18,475	942,483
当期末残高	1,765,912	1,765,912	119,172	6,582,736

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	877,078	1,026,456
減価償却費	100,262	92,995
のれん償却額	33,788	34,001
新株予約権戻入益	△1,008	△6,612
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△59	452
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,227	3,236
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,964	3,439
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,189	△21,112
株式報酬費用	51,559	53,888
受取利息及び受取配当金	△21,951	△37,034
支払利息	3,546	7,013
固定資産売却損益(△は益)	△3,190	△17,307
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,519	—
投資事業組合運用損益(△は益)	△3,530	—
固定資産除却損	4	485
貸倒損失	3,984	128
売上債権の増減額(△は増加)	△32,918	△36,329
仕入債務の増減額(△は減少)	88,626	△120,482
営業立替金の増減額(△は増加)	16,018	△67,285
たな卸資産の増減額(△は増加)	△223,673	53,462
前受金の増減額(△は減少)	△17,573	△3,684
営業預り金の増減額(△は減少)	5,725	49,129
その他	114,023	△37,533
小計	992,118	977,307
利息及び配当金の受取額	22,013	37,336
利息の支払額	△3,546	△7,013
法人税等の支払額	△337,792	△299,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	672,793	708,166
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2	△2
有形固定資産の取得による支出	△80,377	△14,156
無形固定資産の取得による支出	△22,932	△35,071
有形固定資産の売却による収入	13,560	46,452
投資有価証券の取得による支出	△194	—
投資有価証券の売却による収入	11,397	—
関係会社株式の取得による支出	—	△7,000
貸付金の回収による収入	10,947	10,438
保険積立金の解約による収入	156,144	—
その他	11,301	△886
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,844	△224

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,937	—
長期借入金の返済による支出	△283,722	—
リース債務の返済による支出	△1,762	△1,661
株式の発行による収入	16,050	60,401
自己株式の取得による支出	△318,466	△57
配当金の支払額	△213,713	△180,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	△805,550	△121,703
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32,912	586,237
現金及び現金同等物の期首残高	2,568,549	2,606,265
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△12,807	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,199	—
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	82,236	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,606,265	3,192,502

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

## (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用して認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

## (2) 適用予定日

2022年6月期の期首から適用する予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

## (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「繰延税金資産」51百万円、「流動負債」の「その他」に表示していた繰延税金負債1百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1億6百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」5億88百万円に含めて表示しており、変更前と比べて総資産が25百万円減少しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「社宅管理事務代行業業」及び「施設総合管理事業」の2つを報告セグメントとしており、「社宅管理事務代行業業」は社宅管理事務に関する代行業務とそれに関わるシステム導入等のサービスを行い、「施設総合管理事業」はマンション等の施設管理及び修繕工事等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	社宅管理 事務代行 事業	施設総合 管理事業				
売上高						
外部顧客に対する売上高	3,563,534	3,783,640	534,883	7,882,057	—	7,882,057
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	11,913	83,343	95,257	(95,257)	—
計	3,563,534	3,795,553	618,226	7,977,314	(95,257)	7,882,057
セグメント利益	635,744	70,470	98,271	804,486	2,781	807,267
セグメント資産	5,546,951	3,223,641	56,935	8,827,529	(283,400)	8,544,128
その他の項目						
減価償却費	71,638	20,025	8,598	100,262	—	100,262
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	15,563	892,074	1,452	909,090	—	909,090

(注) 1. 調整額の主な内容は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当連結会計年度において、株式会社全日総管理の株式を取得し子会社化したため、前連結会計年度末に比べ、報告セグメントの資産の金額は、「施設総合管理事業」において977,343千円増加しております。

## 当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	社宅管理 事務代行 事業	施設総合 管理事業				
売上高						
外部顧客に対する売上高	3,787,763	4,103,501	549,922	8,441,187	—	8,441,187
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	12,100	72,985	85,086	(85,086)	—
計	3,787,763	4,115,602	622,907	8,526,274	(85,086)	8,441,187
セグメント利益	694,993	122,433	135,667	953,094	2,623	955,717
セグメント資産	6,578,005	3,148,694	60,901	9,787,601	(252,866)	9,534,735
その他の項目						
減価償却費	67,952	18,678	6,363	92,995	—	92,995
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	39,473	18,827	575	58,876	—	58,876

(注) 1. 調整額の主な内容は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。



2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	社宅管理事務代行業	施設総合管理事業	合計
当期償却額	—	33,788	33,788
当期末残高	—	306,229	306,229

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	社宅管理事務代行業	施設総合管理事業	合計
当期償却額	—	34,001	34,001
当期末残高	—	272,228	272,228

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
1株当たり純資産額	587.20円	1株当たり純資産額	673.97円
1株当たり当期純利益	59.70円	1株当たり当期純利益	72.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	68.80円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当連結会計年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	569,540	690,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	569,540	690,570
期中平均株式数(株)	9,539,169	9,539,658
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	538,540	496,955
(うち新株予約権(株))	(538,540)	(496,955)

## (重要な後発事象)

## (重要な事業の譲受)

当社は、2019年4月15日開催の取締役会に基づき株式会社リスクマネジメント・アルファ(以下「同社」と、同社が運営する保険代理店事業について譲受けに向けた基本合意書を2019年4月18日に締結いたしました。保険代理店事業について、2019年6月10日付で同社と当社子会社(非連結子会社)であるサンネクスタリーシング株式会社において事業譲渡契約を締結し、2019年7月1日付で同社から譲受けをいたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び取得する事業の内容

被取得企業の名称：株式会社リスクマネジメント・アルファ

取得する事業の内容：保険代理店事業

## ②事業譲受の事由

株式会社リスクマネジメント・アルファより保険代理店事業を取得することにより、当社グループのさらなる事業展開及び収益拡大を目指すものであります。

## ③企業結合日

2019年7月1日

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

## (2) 取得した事業の取得原価及び対価の種類

取得の対価(現金) 53,256千円

取得原価 53,256千円

## (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー報酬 2,200千円

## (4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現在算定中であります。

- (5) 企業結合日に受入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳  
譲受日に受ける資産は現在算定中であり、引き受ける負債はありません。
- (6) のれん以外の無形資産に配分される金額及びその主要な種類並びに加重平均償却期間  
現在算定中であります。